

令和 7 年度 予 算 の 概 要

好循環の米沢 ステップアップ予算

米 沢 市

目 次

	(頁)
1 予算の概要	1
2 会計別予算額（決算額）の状況	2
3 主な事業・事項	3
4 一般会計歳入予算の概要	4
5 一般会計歳出予算の概要	6
6 積立基金年度末残高の状況	8
7 市債年度末残高の状況	9
8 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の推移	10
9 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 . . .	11

1 予算の概要

(1) 予算編成方針

[方針の要旨]

- ・中長期的な財政見通しでは、市庁舎建替事業の旧庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備のために発行した市債が短期間での返済となることに加え、統合中学校の整備やコミュニティセンターの建替等の大規模事業が重なることなどから、令和9年度まで実質単年度収支の大幅な赤字が続くと見込んでいる。
- ・令和7年度は、米沢市まちづくり総合計画の締めくくりの年として、物価高騰が長期化する中、可能な限り歳出削減や新たな歳入確保を図ることにより、第5期実施計画に掲げた施策を着実に推進することが求められる。また同時に、新総合計画及び実施計画の策定を通じて、廃止を含めた既存事業の見直しを行い、時代の要請に応える事業へと新陳代謝を図ることで、社会構造の変化を踏まえた総合的かつ計画的なまちづくりを推進する必要がある。
- ・これらを踏まえて、職員一人ひとりが予算全体を俯瞰的に捉え、最適配分を目指していくという意識を持ちながら、事業の目的や効果、必要性を見極め、多様な意見を出し合い、前例踏襲を打破し斬新かつ柔軟な発想と創意工夫をもって予算編成に当たるよう通知した。

[編成要領]

・基本方針

- ①第5期実施計画掲載事業の推進、②エネルギー価格・物価高騰への対応、③義務的経費の対応、④新たな歳入確保・歳出削減

・重点事項

- ①議会等からの提案や意見への対応、②予算見積りの精度向上、③先進事例の活用、④長時間労働の是正、⑤財源の確保、⑥施設の安全かつ適切な維持管理、⑦通年予算としての当初予算

[歳出予算要求基準]

- ・第5期実施計画の査定結果で額が決定されているものは、その額以内での要求
- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費に加え、他の科目のうち扶助費的性格の特に強い経費）は、高齢化等に伴う自然増を除き、原則として前年度予算額の範囲内での要求
- ・その他の経費は、原則、一般財源ベースの前年度当初予算額に100分の90を乗じた額の範囲内での要求（目標）

(2) 予算の規模

- ・一般会計の当初予算額は、過去最高となる50,640百万円（対前年度比+6,610百万円、+15.0%）

一般会計予算規模

(単位：百万円)

順位	1	2	3	4	5
年度	令和7年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	50,640	44,030	42,920	41,880	40,790

(3) 対前年度増減要因 []内は主要因

- [増] 南成中学校施設整備事業費+2,952、学校給食共同調理場整備事業費+1,485、地域総合整備資金貸付事業費+754、民間保育施設等施設整備助成事業費+399〔ひばりが丘幼稚園改築事業費補助金増〕、塩井コミュニティセンター建替事業費+394、児童手当支給事業費+378、広幡コミュニティセンター建替事業費+372、情報管理事業費+344〔自治体情報システム標準化経費増〕、基金積立金+182〔退職手当基金増〕、下水道事業会計費+160
- [減] 定額減税補足給付金給付事業費△479、中小企業活性化事業費△205〔貸付金等減〕、退職手当△168、中学校統合施設整備事業費△120、会計管理事業費△118〔財務会計システム更新等減〕

2 会計別予算額（決算額）の状況

（単位：千円、％）

会 計		令和5年度 決 算 額	令和6年度 当初予算額 A	令和7年度 当初予算額 B	比較増減 C = B - A	伸 率 C / A
一般会計		42,622,451	44,030,000	50,640,000	6,610,000	15.0
	国民健康保険事業勘定特別会計	7,643,747	7,871,177	7,915,254	44,077	0.6
	後期高齢者医療費特別会計	1,020,932	1,235,172	1,214,997	△20,175	△1.6
	介護保険事業勘定特別会計	8,759,834	9,098,503	8,959,858	△138,645	△1.5
	と畜場及び食肉市場費特別会計	231,186	226,773	209,991	△16,782	△7.4
	青果物地方卸売市場費特別会計	24,590	30,121	52,757	22,636	75.2
	物品調達費特別会計	17,461	21,653	19,837	△1,816	△8.4
	南原財産区費特別会計	186	533	535	2	0.4
	三沢東部財産区費特別会計	145	491	493	2	0.4
	山上財産区費特別会計	166	685	577	△108	△15.8
特別会計 計		17,698,247	18,485,108	18,374,299	△110,809	△0.6
	水道事業会計	3,025,390	3,875,864	2,629,733	△1,246,131	△32.2
	下水道事業会計	4,159,995	4,998,471	4,785,733	△212,738	△4.3
	市立病院事業会計	17,079,671	12,449,893	10,880,598	△1,569,295	△12.6
	企業会計 計	24,265,056	21,324,228	18,296,064	△3,028,164	△14.2
合 計		84,585,754	83,839,336	87,310,363	3,471,027	4.1

注）企業会計の決算額、予算額は、収益的支出と資本的支出の合計

3 主な事業（事項）

（単位：千円）

番号	新規等	事業（事項）名	R7年度 当初予算	R6年度 当初予算	増減額	事業内容
1	継続	広幡・塩井コミュニティセンター建替事業 【P6・7】	【広幡】 498,857 【塩井】 492,850	【広幡】 126,459 【塩井】 99,274	【広幡】 372,398 【塩井】 393,576	老朽化が著しい両コミュニティセンターについて建替を行い、地域住民の活動拠点及び避難所としての機能充実を図る。
2	拡充	乗合タクシー運行事業 （乗合タクシー・まちなか定額タクシー） 【P9】	74,940	38,600	36,340	「乗合タクシー」は、現在7地区で運行しているが、新たに窪田、愛宕（上長井）、塩井で実証運行を開始する。また、バスで賄いきれないニーズに対応するため、片道500円で利用できる「まちなか定額タクシー」を新たに開始する。
3	継続	学校給食費無償化事業 （学校給食費無償化事業補助金） 【P11】	378,024	346,000	32,024	子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えることで、少子化対策及び子育て対策の推進を図る。併せて、地元産の食材をより多く取り入れて、おいしい給食を提供する。
4	新規	民間保育施設等施設整備助成事業（ひばりが丘幼稚園改築事業費補助金） 【P12】	405,071	0	405,071	保育施設として安全安心な保育環境を提供するため改築を行う事業者に対して補助金を交付し、保育環境の改善を図る。
5	拡充	保健衛生総務事業（診療所開設支援補助金） 【P14】	10,000	10,000	0	本市の地域医療体制の継続・強化を図るため、診療所を市内に開業（承継も含む）した場合に支援を行う。新年度は、これまでの小児科のほか、耳鼻咽喉科、泌尿器科を追加する。
6	新規	企業立地推進事業（新産業団地整備基本計画策定業務委託） 【P19】	14,410	0	14,410	新産業団地整備候補地として「米沢北インターチェンジ周辺」を選定し、整備基本計画を策定する。
7	新規	小学校統合施設整備事業 【P33】	28,744	0	28,744	広幡、六郷及び塩井小の統合に向けて、教室区分の変更及び経年により劣化した施設、設備の改修工事を行い、教育環境の整備を図る。
8	継続	南成中学校施設整備事業 【P35】	4,523,473	1,571,897	2,951,576	令和8年度の開校に向けて施設を整備し、より良い教育環境の創出と教育の質の充実を目指す。
9	新規	学校給食共同調理場整備事業 【P37】	1,484,792	0	1,484,792	各中学校、広幡・六郷・塩井小学校を統合して開校する小学校の給食調理を行う共同調理場について、PFI事業により整備する。
10	新規	一般文化財保護事業費 （国宝 紙本金地著色洛中洛外図保存修理事業） 【P38】	6,478	0	6,478	貴重な国民的財産を健全な状態で保存・活用していくために保存修理を行う。国の補助を活用するほか、ガバメントクラウドファンディングによる寄附を募り、当該費用の一部に充てる。

※【 】は 資料3 令和7年度当初予算重点事業等説明書のページ数である。

4 一般会計歳入予算の概要

《総括表》

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度 (当初)		令和 7 年度 (当初)		比 較	
		予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	金 額	増減率
自主財源	1 市 税	10,540,000	23.9	11,070,000	21.9	530,000	5.0
	12 分担金及び負担金	187,943	0.4	149,241	0.3	△38,702	△20.6
	13 使用料及び手数料	294,428	0.7	290,193	0.6	△4,235	△1.4
	16 財 産 収 入	39,755	0.1	43,904	0.1	4,149	10.4
	17 寄 附 金	2,020,000	4.6	2,020,000	4.0		
	18 繰 入 金	3,794,502	8.6	3,926,727	7.7	132,225	3.5
	19 繰 越 金	900,000	2.1	900,000	1.8		
	20 諸 収 入	2,547,298	5.8	2,560,629	5.0	13,331	0.5
	小 計	20,323,926	46.2	20,960,694	41.4	636,768	3.1
依存財源	2 地 方 譲 与 税	332,554	0.8	339,486	0.7	6,932	2.1
	3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	7,000	0.0	5,000	250.0
	4 配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	30,000	0.1	3,000	11.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	△9.1
	6 法人事業税交付金	157,000	0.4	123,000	0.2	△34,000	△21.7
	7 地方消費税交付金	2,148,000	4.9	2,230,000	4.4	82,000	3.8
	8 環境性能割交付金	23,600	0.0	14,000	0.0	△9,600	△40.7
	9 地方特例交付金	370,564	0.8	50,325	0.1	△320,239	△86.4
	10 地 方 交 付 税	7,730,000	17.6	8,600,000	17.0	870,000	11.3
	11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	10,000	0.0	△1,000	△9.1
	14 国 庫 支 出 金	6,818,920	15.5	7,742,710	15.3	923,790	13.5
	15 県 支 出 金	3,366,036	7.6	3,381,585	6.7	15,549	0.5
	21 市 債	2,708,400	6.1	7,141,200	14.1	4,432,800	163.7
	小 計	23,706,074	53.8	29,679,306	58.6	5,973,232	25.2
合 計		44,030,000	100.0	50,640,000	100.0	6,610,000	15.0

歳入のポイント

1款 市 税【予算計上 11,070百万円（+530、+5.0%）】

税 目	R6当初 見込 A	R6決算 見込 B	R7当初 見込 C	C-A	C-B
個人市民税	3,258	3,320	3,586	328	266
法人市民税	971	1,077	1,006	35	△71
固定資産税	5,065	5,278	5,258	193	△20
その他	1,363	1,342	1,352	△11	10
収入見込額	10,657	11,017	11,202	545	185
予算計上額	10,540	—	11,070	530	—

17款 寄 附 金【予算計上 2,020百万円（±0、±0%）】

- ・ふるさと応援寄附金や地方創生応援税制寄附金

18款 繰 入 金【予算計上 3,927百万円（+132、+3.5%）】

- ①公共施設等整備基金繰入金 1,600百万円（+250）
- ②ふるさと応援基金繰入金 1,200百万円（△50）
- ③財政調整基金繰入金 1,000百万円（±0）
- ④新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金繰入金 31百万円（△101）

20款 諸 収 入【予算計上 2,561百万円（+13、+0.5%）】

- ・デジタル基盤改革支援補助金の増、融資制度取扱金融機関貸付金元金収入の減など

10款 地方交付税

①普通交付税【予算計上 7,400百万円（+820、+12.5%）】

項 目	R6当初 見込 A	R6決算 見込 B	R7当初 見込 C	C-A	C-B
ア基準財政需要額（振替前）	17,416	17,890	17,939	523	49
イ臨時財政対策債振替額	76	75	—	△76	△75
ウ基準財政収入額	10,634	10,701	10,375	△259	△326
エ調整額	15	—	16	1	16
交付見込額（ア-イ-ウ+エ）	6,691	7,114	7,548	857	434
予算計上額	6,580	—	7,400	820	—

- ・基準財政需要額（振替前）（+523）個別算定経費、包括算定経費及び事業費補正の増など
- ・基準財政収入額（△259）定額減税減収補填特例交付金の減など

②特別交付税【予算計上 1,200百万円（+50、+4.3%）】

14款 国庫支出金【予算計上 7,743百万円（+924、+13.5%）】

- ・公立学校施設整備費負担金（南成中学校施設整備事業）、児童手当交付金、就学前教育・保育施設整備交付金（施設整備事業）や学校施設環境改善交付金（学校給食共同調理場整備事業）の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や都市構造再編集中支援事業費補助金の減など

15款 県支出金【予算計上 3,382百万円（+16、+0.5%）】

- ・参議院議員通常選挙事務費委託金、国勢調査市町村交付金や保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金の増、山形県知事選挙事務費委託金の減など

21款 市 債【予算計上 7,141百万円（+4,433、+163.7%）】

①建設事業充当債 7,141百万円（+4,433、+163.7%）

- ・南成中学校施設整備事業債、学校給食共同調理場整備事業債、地域総合整備資金貸付事業債、塩井及び広幡コミュニティセンター建替事業債や民間保育施設等施設整備助成事業債の増、中学校統合施設整備事業債や小学校施設整備事業債（単独）の減など

②臨時財政対策債 皆減（△75）

5 一般会計歳出予算の概要

《総括表・目的別》

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度(当初)		令和7年度(当初)		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	302,999	0.7	303,314	0.6	315	0.1
2 総 務 費	8,240,891	18.7	9,728,481	19.2	1,487,590	18.1
3 民 生 費	14,450,243	32.8	15,345,757	30.3	895,514	6.2
4 衛 生 費	4,068,523	9.2	4,031,715	8.0	△36,808	△0.9
5 労 働 費	78,604	0.2	77,916	0.2	△688	△0.9
6 農 林 水 産 業 費	912,405	2.1	883,595	1.8	△28,810	△3.2
7 商 工 費	2,144,282	4.9	1,987,238	3.9	△157,044	△7.3
8 土 木 費	3,425,027	7.8	3,511,283	6.9	86,256	2.5
9 消 防 費	1,300,338	3.0	1,364,948	2.7	64,610	5.0
10 教 育 費	5,287,937	12.0	9,589,147	18.9	4,301,210	81.3
11 災 害 復 旧 費	59,401	0.1	10,000	0.0	△49,401	△83.2
12 公 債 費	3,709,350	8.4	3,756,606	7.4	47,256	1.3
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1		
合 計	44,030,000	100.0	50,640,000	100.0	6,610,000	15.0

《総括表・性質別》

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度(当初)		令和7年度(当初)		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金 額	増減率
1 人 件 費	5,329,068	12.1	5,393,147	10.6	64,079	1.2
2 扶 助 費	9,203,178	20.9	9,654,159	19.1	450,981	4.9
3 公 債 費	3,709,350	8.4	3,756,606	7.4	47,256	1.3
4 物 件 費	6,034,778	13.7	6,519,683	12.9	484,905	8.0
5 維 持 補 修 費	1,074,464	2.5	1,084,989	2.1	10,525	1.0
6 補 助 費 等	7,755,243	17.6	7,420,904	14.7	△334,339	△4.3
7 積 立 金	1,550,431	3.5	1,765,157	3.5	214,726	13.8
8 貸 付 金	1,895,341	4.3	2,460,943	4.9	565,602	29.8
9 繰 出 金	3,637,556	8.3	3,596,375	7.1	△41,181	△1.1
10 普 通 建 設 事 業	3,731,190	8.5	8,928,037	17.6	5,196,847	139.3
(1) 補 助 事 業	2,257,238	5.1	6,818,145	13.4	4,560,907	202.1
(2) 単 独 事 業	1,438,682	3.3	2,075,936	4.1	637,254	44.3
(3) 国 県 事 業 負 担 金	33,154	0.1	32,948	0.1	△206	△0.6
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	2,116	0.0	1,008	0.0	△1,108	△52.4
11 災 害 復 旧 事 業	59,401	0.1	10,000	0.0	△49,401	△83.2
(1) 補 助 事 業	1,648	0.0			△1,648	皆 減
(2) 単 独 事 業	57,753	0.1	10,000	0.0	△47,753	△82.7
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1		
合 計	44,030,000	100.0	50,640,000	100.0	6,610,000	15.0

歳出（性質別）のポイント

- 1 人 件 費【予算計上 5,393百万円（+64、+1.2%）】
 - ①一般職の職員給与費（退職手当除く）
 - ・4,042百万円（+139、+3.6%） 530名→529名
 - ②退職手当
 - ・皆減（△168） 一般職 8名→ 0名
 - ③会計年度任用職員報酬等
 - ・965百万円（+78、+8.8%） 431名→435名
- 2 扶 助 費【予算計上 9,654百万円（+451、+4.9%）】
 - ・児童手当支給事業費、障がい者自立支援給付事業費や子どものための教育・保育給付事業費の増、生活保護扶助費の減など
- 3 公 債 費【予算計上 3,757百万円（+47、+1.3%）】
 - ・金利上昇に伴う長期債利子の増、庁舎建替や南原及び田沢コミュニティセンター建替などの施設整備等事業に係る定時償還分の増、減収補てん債（特例分）、防災行政無線整備や第七中学校建設などの定時償還分の減など
- 4 物 件 費【予算計上 6,520百万円（+485、+8.0%）】
 - ・自治体情報システム標準化・機器等導入業務、南成中学校施設整備に伴う備品等購入費、放課後児童健全育成事業業務や固定資産税評価替えに伴う鑑定評価（宅地）業務の増、財務会計システム更新業務、旧上郷児童センター解体工事や除雪車運行管理システム導入業務の減など
- 6 補助費等【予算計上 7,421百万円（△334、△4.3%）】
 - ・定額減税補足給付金、置賜広域行政事務組合清掃事業所費分担金、天元台×リボーン協議会負担金や米沢観光推進機構負担金の減、下水道事業会計負担金、市立病院事業会計負担金や置賜広域行政事務組合消防費分担金の増など
- 7 積 立 金【予算計上 1,765百万円（+215、+13.8%）】
 - ・退職手当基金積立金やふるさと応援基金積立金の増など
- 8 貸 付 金【予算計上 2,461百万円（+566、+29.8%）】
 - ・地域総合整備資金貸付金の増、融資制度取扱金融機関貸付金の減など
- 9 繰 出 金【予算計上 3,596百万円（△41、△1.1%）】
 - ・国民健康保険事業勘定特別会計繰出金、と畜場及び食肉市場費特別会計繰出金や介護保険事業勘定特別会計繰出金の減、青果物地方卸売市場費特別会計繰出金の増など
- 10 普通建設事業費【予算計上 8,928百万円（+5,197、+139.3%）】
 - ・原則として、米沢市まちづくり総合計画第5期実施計画に基づく事業を計上
 - (1)補助事業 6,818百万円（+4,561、+202.1%）
 - 南成中学校施設整備事業、学校給食共同調理場整備事業、ひばりが丘幼稚園改築事業費補助金、橋りょう長寿命化事業の増、市道整備事業や市営住宅ストック総合改善事業の減など
 - (2)単独事業 2,076百万円（+637、+44.3%）
 - 塩井及び広幡コミュニティセンター建替事業、南成中学校施設整備事業や道の駅米沢空調設備改修工事の増、小学校施設整備事業や中学校統合施設整備事業の減など
 - (3)国県事業負担金 33百万円（△0、△0.6%）
 - 土地改良事業に係る県営事業負担金の減、道路事業に係る県営事業負担金の増
 - (4)同級他団体事業負担金 1百万円（△1、△52.4%）
 - 団体営農業基盤整備促進事業負担金の減

6 積立基金年度末残高の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度見込			令和7年度見込		
						積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1	財政調整基金	1,957,866	1,958,413	1,908,589	1,904,955	801,907	889,746	1,817,116	453,635	1,000,000	1,270,751
2	減債基金	62,694	415,395	401,933	495,060	125,600	9,458	611,202	973	23,440	588,735
3	公共施設等整備基金	1,056,086	2,263,320	2,292,547	3,167,573	118,837	1,304,901	1,981,509	3,964	1,600,000	385,473
4	市基金	130,311	116,596	99,595	74,634	590	23,100	52,124	1,285	27,652	25,757
5	市庁舎整備基金	523,429	144,818	107,724							
6	退職手当基金	189,287	80,287	57,287	182,528	12,000	93,519	101,009	262,000		363,009
7	ふるさと応援基金	1,030,625	1,328,429	1,393,398	1,305,849	1,000,101	1,250,000	1,055,950	1,024,566	1,200,000	880,516
8	ふるさと創生基金					500		500	1		501
9	青少年勤労意欲高揚事業基金	4,000	2,000								
10	ふるさと・水と土保全基金	2,055	1,665	1,274	1,274	2		1,276	3		1,279
11	森林環境譲与税基金	29,390	31,883	10,463	18,421	10,304		28,725	18,417		47,142
12	新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金	660,000	482,105	310,459	160,371	158	129,642	30,887	62	30,949	
13	景観まちづくり基金	15,871	11,415	8,055	5,867	5	2,005	3,867	5	3,872	
14	少年交流基金	3,206	3,206	3,207	3,207	4	700	2,511	5		2,516
15	博物館資料整備基金	87,277	85,405	82,012	79,723	73	10,000	69,796	139	10,000	59,935
16	スポーツ振興基金	59,203	57,203	55,203	53,213	54	2,000	51,267	102	2,000	49,369
一般会計に属する基金		5,811,300	6,982,140	6,731,746	7,452,675	2,070,135	3,715,071	5,807,739	1,765,157	3,897,913	3,674,983
17	国民健康保険財政調整基金	1,392,960	1,606,296	1,930,029	2,221,349	69,406	162,052	2,128,703	4,325	103,714	2,029,314
18	介護保険給付基金	492,566	549,495	615,594	788,481	191,134	70,007	909,608	1,755	56,644	854,719
合 計		7,696,826	9,137,931	9,277,369	10,462,505	2,330,675	3,947,130	8,846,050	1,771,237	4,058,271	6,559,016

注) 令和6年度の積立額、取崩額は3月補正後の現計予算額で、令和7年度の積立額、取崩額は当初予算額で記載している。

出納整理期間中の増減を含めているため、決算書の残高と一致しない場合がある。

7 市債年度末残高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末残高	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度見込			令和7年度見込		
					借入額	元金償還額	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
1 普 通 債	21,988,874	24,374,826	23,719,638	23,236,059	2,612,200	2,138,450	23,709,809	7,316,500	2,228,360	28,797,949
2 災 害 復 旧 債	102,729	91,928	201,381	312,470	125,100	10,369	427,201		11,493	415,708
(1)減税補てん債	150,853	106,120	69,900	41,435		21,417	20,018		14,212	5,806
(2)臨時財政対策債	15,189,456	15,189,535	14,249,739	13,120,203	75,100	1,253,975	11,941,328		1,248,743	10,692,585
(3)減収補てん債(特例分)	484,941	387,863	290,785	210,107		84,570	125,537		22,782	102,755
3 そ の 他	15,825,250	15,683,518	14,610,424	13,371,745	75,100	1,359,962	12,086,883		1,285,737	10,801,146
一 般 会 計	37,916,853	40,150,272	38,531,443	36,920,274	2,812,400	3,508,781	36,223,893	7,316,500	3,525,590	40,014,803
と畜場及び食肉市場費	292,748	277,987	268,376	254,466	31,100	35,597	249,969	30,000	39,765	240,204
青果物地方卸売市場費	4,225	2,117								
特 別 会 計	296,973	280,104	268,376	254,466	31,100	35,597	249,969	30,000	39,765	240,204
水 道 事 業	972,647	860,451	745,962	629,130	290,000	119,226	799,904	191,000	115,063	875,841
下 水 道 事 業	15,463,436	14,753,457	14,438,359	13,967,424	1,650,800	1,214,456	14,403,768	769,700	1,219,153	13,954,315
病 院 事 業	1,317,369	1,620,256	5,416,748	12,879,128	1,793,000	569,430	14,102,698	850,000	774,178	14,178,520
企 業 会 計	17,753,452	17,234,164	20,601,069	27,475,682	3,733,800	1,903,112	29,306,370	1,810,700	2,108,394	29,008,676
合 計	55,967,278	57,664,540	59,400,888	64,650,422	6,577,300	5,447,490	65,780,232	9,157,200	5,673,749	69,263,683

注) 発行見込額には前年度からの繰越事業及び後年度への繰越事業に係る発行分を考慮している。

8 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の推移

項 目		R元年度 決算	R2年度 決算	R3年度 決算	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
経 常 収 支 比 率	人 件 費	20.5	20.5	19.7	21.1	19.1	20.9	19.5
	扶 助 費	11.7	11.7	10.9	11.0	11.6	12.3	11.6
	公 債 費	15.2	15.0	14.1	15.9	16.3	16.8	16.3
	義務的経費 小 計	47.4	47.2	44.7	48.0	47.0	50.0	47.4
	物 件 費	13.0	12.8	12.2	13.6	13.2	13.1	12.0
	維持補修費	2.0	2.8	2.9	3.5	2.9	3.0	3.9
	補助費等	17.9	17.0	15.4	16.5	18.1	18.4	19.5
	繰 出 金	12.8	12.7	11.9	12.4	13.6	13.3	12.8
合 計		93.0	92.5	87.1	94.0	94.8	97.8	95.6
実質公債費比率		7.9	8.2	7.8	7.8	8.2	9.1	10.7
財政力指数 (単 年 度)		0.582	0.601	0.560	0.579	0.583	0.613	0.578
財政力指数 (3箇年平均)		0.579	0.591	0.581	0.580	0.574	0.592	0.592

注) 当初予算の各数値は、当初予算編成時点における決算見込額を基に推計した数値である。

9 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金（社会保障財源分） 11.9 億円

(歳出)

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 172.0 億円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源分)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	1,515,749	231,503			213,000	1,071,246
	障がい者福祉費	2,596,177	1,827,195		41,054	121,000	606,928
	老人福祉費	385,995	5,668		58,473	53,000	268,854
	児童福祉総務費	1,648,592	977,106	4,800	199,450	78,000	389,236
	子育て支援医療費	379,772	90,180		276,031	2,000	11,561
	ひとり親家庭等医療費	43,331	19,106		5,096	3,000	16,129
	児童措置費	4,649,875	3,485,599		93,930	178,000	892,346
	児童福祉施設費	530,464	270,047	108,000	71,117	13,000	68,300
	児童養護施設費	163,680	148,381			3,000	12,299
	市立保育所費	235,072	7,989		8,689	36,000	182,394
	生活保護総務費	51,518	28,365			4,000	19,153
	生活保護扶助費	1,337,664	1,007,665		500	55,000	274,499
	小計	13,537,889	8,098,804	112,800	754,340	759,000	3,812,945
社会保険	介護保険事業勘定特別会計繰出金	1,371,349	45,973			220,000	1,105,376
	国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	702,923	289,927			69,000	343,996
	国民年金費	5,211	5,211				
	小計	2,079,483	341,111			289,000	1,449,372
保健衛生	保健衛生総務費	31,910	826		16,907	2,000	12,177
	母子保健事業費	105,409	51,846		831	9,000	43,732
	予防費	148,284	953			24,000	123,331
	健康増進事業費	102,542	1,980		25,723	12,000	62,839
	診療所費	1,199,026	22,930		616,594	93,000	466,502
	小計	1,587,171	78,535		660,055	140,000	708,581
合計		17,204,543	8,518,450	112,800	1,414,395	1,188,000	5,970,898